

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月5日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 関 秀 一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル13階

【電話番号】 (06) - 6633 - 4201

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 土 橋 晃

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル13階

【電話番号】 (06) - 6633 - 4201

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 土 橋 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店  
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	86,099	90,100	120,614
経常利益	(百万円)	10,445	11,662	11,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,172	8,344	10,550
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,486	13,458	14,432
純資産額	(百万円)	100,615	110,867	100,300
総資産額	(百万円)	135,907	141,860	133,562
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	134.74	110.49	139.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.1	77.7	74.6

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.74	35.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

日本では重点戦略の一つであるDTC事業の強化に注力しており、『デサント』における直営店舗や期間限定で出店したポップアップストアにおいて売上が好調に推移しました。韓国では『デサント』においてTシャツや薄手のジャケットをはじめとした端境期商材が好調に推移し、プロパー店舗での売上が伸長しました。中国ではLE COQ SPORTIF(NINGBO) CO., LTD.(以下、NLCS)を前第4四半期連結会計期間より連結業績に取り込んだこと等が増収要因となりました。

ゴルフブームの反動の影響が続き、ゴルフウェアカテゴリーの売上は前年同四半期比で減収となったものの、各セグメントでアスレチックウェアカテゴリーの売上伸長により当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.6%増の90,100百万円となりました。

売上総利益は、上記の増収並びに日本におけるDTC事業の売上高総利益率向上により、前年同四半期比9.0%増の54,059百万円となりました。

販管費は、ブランディングを推進させるために積極的に広告販促を実行したこと及びNLCS連結子会社化の影響等により、前年同四半期比12.6%増の47,625百万円となりました。

営業利益は上記の結果、前年同四半期比11.9%減の6,434百万円となりました。

経常利益はDESCENTE CHINA HOLDING LTD.(以下、DCH)の業績伸長に伴い持分法による投資利益が増益となった結果、前年同四半期比11.7%増の11,662百万円となり、第3四半期連結累計期間において、過去最高益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったものの、前年同四半期においてNLCS連結子会社化に伴う段階取得に係る差益等2,132百万円の特別利益を計上したのに対し、当第3四半期連結累計期間においては同社の事業構造改善費用358百万円の特別損失を計上した結果、前年同四半期比18.0%減の8,344百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

#### (日本)

『デサント』の「水沢ダウン」やハードシェルジャケット「クレアス」等の高付加価値商材の販売が好調に推移し、アスレチックウェアカテゴリーの売上が前年同四半期比で増収となりました。また、DTC売上高構成比率が前年同四半期比で2.9ポイント上昇、売上高総利益率も向上する等、DTC事業強化のための取り組みの効果が着実に現れています。一方で『マーマット』の2022年12月ライセンス契約終了の影響及びゴルフウェアカテゴリーの減収の結果、売上高は前年同四半期比5.1%減の37,915百万円となりました。前第1四半期連結累計期間において発生した一過性利益約470百万円の反動及びブランディングに伴う広告宣伝費の増加により、セグメント利益は前年同四半期比24.7%減の3,342百万円となりました。

#### (韓国)

アスレチックウェアカテゴリーにおいて『デサント』におけるプロパー店舗の売上伸長、『アンプロ』の売上好調等により増収となりましたが、ゴルフブームの反動により、売上高は前年同四半期比2.1%減の40,100百万円、セグメント利益は前年同四半期比8.8%減の2,964百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『アリーナ』を展開する持分法適用関連会社のARENA KOREA LTD.は国外への旅行客増加に伴うレジャー水着の売上が堅調に推移しております。

(中国)

ARENA(SHANGHAI) INDUSTRIAL CO.,LTD.(以下、ASH)及びNLCSの連結子会社化による増収効果並びに人流回復の影響を受け、売上高は前年同四半期比186.0%増の10,403百万円となりました。セグメント利益はNLCSにおいてリブランディングのために展示会を刷新したことや、店舗改装を戦略的に実行していることに伴う販管費増加に加え、同社に係るのれんの償却費等を計上した結果、前年同四半期比83.7%減の42百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『デサント』を展開する持分法適用関連会社のDCHIは引き続き好調です。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

『デサント』では日本・韓国での売上好調、また『アンプロ』では日本で注力している子供向け商材の売上が伸長し、韓国ではZ世代向けのストリートファッション商材が引き続き好調に推移するなど現地マーケティング戦略が順調に進んでいます。『アリーナ』では2023年7月に開催された「世界水泳選手権2023福岡大会」や、日本・韓国・中国でブランド誕生50周年を記念したマーケティング活動によるブランド露出効果を受け、売上も堅調に推移しております。加えて、中国におけるASH及びNLCSの連結子会社化による増収要因もあり、当カテゴリーの売上高は前年同四半期比16.3%増の62,186百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

日本において当社のゴルフブランドを集結させた直営旗艦店DESCENTE GOLF COMPLEX GINZA(東京・銀座)を中心に、高い機能性に加えてデザイン性も兼ね備える新コレクション「DSG」の新規展開や外国人旅行客の需要取込等による増収効果がありました。一方で日本・韓国におけるゴルフブームの反動を受け、当カテゴリーの売上高は前年同四半期比12.2%減の22,783百万円となり、コロナ禍前の水準程度となりました。

(サステナビリティに関する取り組み)

当社はサステナビリティの一環としてスポーツを通じた青少年の育成と地方創生に貢献すべく、「Team DESCENTE」の契約選手と共にスポーツ振興に取り組んでいます。当第3四半期連結累計期間では、バレーボールの石川祐希選手(アリアンツ・ミラノ)を招待した「ベストアタッカーアカデミー~MAKE THE MOMENT その瞬間のプレーのために~」というイベントを2023年10月に開催しました。当イベントに参加した高校生・大学生は同選手によるバレーボールの直接的な技術指導や質疑応答を通じて熱いメッセージを受け取ることが出来ました。また、地方創生に関する包括連携協定を締結している岩手県奥州市において「チャレスポおうしゅう2023」が2023年11月に開催され、『デサント』ブースの出展及びソフトボールの上野由岐子選手(ビックカメラ女子ソフトボール高崎)とアスリートコンサルタント鴻江寿治氏によるトークショーを実施し、地域の住民と交流を深めました。

当社は今後もスポーツを通じた活動によって社会課題の解決に取り組んでまいります。

財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は141,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,297百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,018百万円増加し、84,524百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少6,048百万円、受取手形及び売掛金の増加1,886百万円、商品及び製品の増加4,924百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ6,278百万円増加し、57,336百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加6,554百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,269百万円減少し、30,993百万円となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる未払金の減少2,025百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ10,567百万円増加し、110,867百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加5,324百万円、為替換算調整勘定の増加4,728百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、3.1ポイント増の77.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,109百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引 所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	76,924	-	3,846	-	961

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,388,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,497,700	754,977	-
単元未満株式	普通株式 38,076	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	-	-
総株主の議決権	-	754,977	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル13階	1,388,400	-	1,388,400	1.80
計	-	1,388,400	-	1,388,400	1.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,412	35,363
受取手形及び売掛金	15,698	17,585
商品及び製品	20,657	25,582
仕掛品	387	666
原材料及び貯蔵品	536	647
その他	3,875	4,744
貸倒引当金	62	64
流動資産合計	82,505	84,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,178	9,443
その他	14,929	14,616
有形固定資産合計	24,107	24,059
無形固定資産		
のれん	3,516	3,493
その他	1,491	1,951
無形固定資産合計	5,008	5,445
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	24,772
退職給付に係る資産	487	269
その他	3,280	2,833
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	21,941	27,831
固定資産合計	51,057	57,336
資産合計	133,562	141,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,592	11,791
短期借入金	551	-
未払法人税等	1,428	399
賞与引当金	1,283	532
その他	11,088	10,129
流動負債合計	25,944	22,852
固定負債		
その他	7,318	8,141
固定負債合計	7,318	8,141
負債合計	33,262	30,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,436	25,552
利益剰余金	62,257	67,582
自己株式	606	594
株主資本合計	90,933	96,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,098
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	7,397	12,126
退職給付に係る調整累計額	699	625
その他の包括利益累計額合計	8,703	13,841
非支配株主持分	662	638
純資産合計	100,300	110,867
負債純資産合計	133,562	141,860

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	86,099	90,100
売上原価	36,500	36,040
売上総利益	49,599	54,059
販売費及び一般管理費	42,298	47,625
営業利益	7,300	6,434
営業外収益		
受取利息	261	581
受取配当金	78	103
持分法による投資利益	2,381	4,571
為替差益	414	-
その他	128	220
営業外収益合計	3,263	5,475
営業外費用		
支払利息	58	90
固定資産除却損	41	79
為替差損	-	16
その他	19	60
営業外費用合計	118	247
経常利益	10,445	11,662
特別利益		
段階取得に係る差益	2,097	-
負ののれん発生益	35	-
特別利益合計	2,132	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	1 358
特別損失合計	-	358
税金等調整前四半期純利益	12,577	11,304
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,479
法人税等調整額	971	1,552
法人税等合計	2,405	3,031
四半期純利益	10,172	8,272
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,172	8,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	10,172	8,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	489
繰延ヘッジ損益	11	6
為替換算調整勘定	3,019	2,865
退職給付に係る調整額	69	73
持分法適用会社に対する持分相当額	1,330	1,911
その他の包括利益合計	4,314	5,185
四半期包括利益	14,486	13,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,486	13,482
非支配株主に係る四半期包括利益	-	24

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.の再編に伴い発生した損失及び費用(358百万円)を事業構造改善費用に計上しております。その内訳は、特別退職金315百万円、その他42百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,256百万円	2,987百万円
のれんの償却額	- 百万円	280百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,886	25.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,020	40.00	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,934	40,948	3,637	84,520	1,579	86,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,319	747	93	4,160	4,160	-
計	43,254	41,695	3,730	88,680	2,581	86,099
セグメント利益	4,437	3,251	261	7,950	650	7,300
その他の項目						
持分法による投資損益	-	321	2,059	2,381	-	2,381
持分法適用会社への投資額	-	335	16,455	16,790	-	16,790

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中国セグメントにおいて、LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.の出資持分を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが3,868百万円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,915	40,100	10,403	88,419	1,681	90,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436	638	425	4,500	4,500	-
計	41,352	40,738	10,829	92,920	2,819	90,100
セグメント利益	3,342	2,964	42	6,349	84	6,434
その他の項目						
持分法による投資損益	-	345	4,226	4,571	-	4,571
持分法適用会社への投資額	-	666	21,563	22,230	-	22,230

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
日本	アスレチックウェア及びその関連商品	19,648	21,110
	ゴルフウェア及びその関連商品	16,303	14,546
	その他	3,982	2,259
	小計	39,934	37,915
韓国	アスレチックウェア及びその関連商品	31,083	31,817
	ゴルフウェア及びその関連商品	8,758	7,091
	その他	1,106	1,191
	小計	40,948	40,100
中国	アスレチックウェア及びその関連商品	2,751	9,258
	ゴルフウェア及びその関連商品	878	1,145
	その他	6	-
	小計	3,637	10,403
調整額		1,579	1,681
顧客との契約から生じる収益 合計		86,099	90,100
外部顧客への売上高 合計		86,099	90,100



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	134円74銭	110円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,172	8,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,172	8,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,494	75,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

株式会社デサント  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。